

ASEAN 月間企業動向レポート 2014年度第2 四半期号

四半期の動向情報は、業種別案件数で銀行業が3位に躍進。

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、弊社商品である東南アジア地域の日系企業の動向情報を提供するプラットフォームサービス『経済 ReleaseWatch@東南アジア版』(東南アジア地域の統括部署や現地統括拠点向け会員サービス、<http://progressap.sakura.ne.jp/rwatch/index.php>)を運営するにあたり、収集した日次データの集計をもとに2014年度第2 四半期の日系企業の ASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした^{※1}。

調査項目

2014年度第2 四半期(2014/06/28~2014/10/03間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件2,190件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」^{※2}に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

集計結果

前四半期(2014年7~9月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で384件と前四半期より37件多い結果となった。

国別の集計では、タイが98件でトップ(以下、ベトナム79件、インドネシア55件、シンガポール47件、ミャンマー34件、マレーシア33件、フィリピン22件、カンボジア14件、ラオス2件と続く)であった。1位だったタイは、「法人設立」が第1 四半期に続き域内1位となった。当期の特徴としては、タイは引き続き軍事政権下ではあっても域内の雄としての地位を維持している事や、ベトナム・インドネシアに続きミャンマーの案件数が安定している事が挙げられる。しかしミャンマーではインフラやサービス関連に案件が集中しており、製造業の数字が伸びるにはまだ課題が多いと思われる。

業種(東京証券取引所33業種分類に準ずる)別の集計では、前期同様サービス業が最も多かったが、次いで輸送用機器、銀行業、電気機器、情報・通信業、小売業、卸売業と続き、第1 四半期から順位の入替えが見られる。特に銀行業は前四半期と比べ大きく案件数を増やしている。

この3ヵ月で注目される動向は、引き続き統括拠点設置の動きが挙げられる。優遇税制と地政学的な視点からシンガポールへの設立(不二製油、太陽日酸など)が目立ったが、タイ(古河電気工業など)やマレーシアへ(シャープなど)の設置のニュースも散見された。優遇税制の整備・進展と事業環境の利点とのバランスから、今後両国への統括拠点設置が今まで以上に増える事も予想されよう。

自動車業界の動向では、域内の2大自動車中心国であるタイとインドネシアの様々な数値の比較がニュースとなった。日産自動車は両国で新たに工場を立ち上げたが、各国の生産能力はタイの250万台規模に対し、インドネシアも200万台規模まで拡大している。タイの販売不振による販売計画への影響は避けられない状況となり、欧米・中国の自動車各社の攻勢も本格化してくる等の逆風もあるが、日系メーカーによる ASEAN 地域での中長期的見通しは強気なものとなっている。

図1 各国別日系企業動向

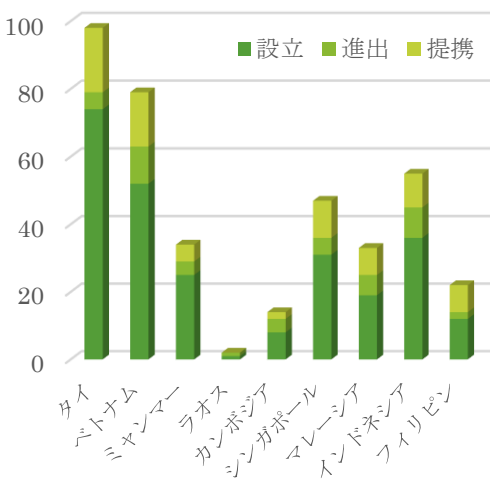
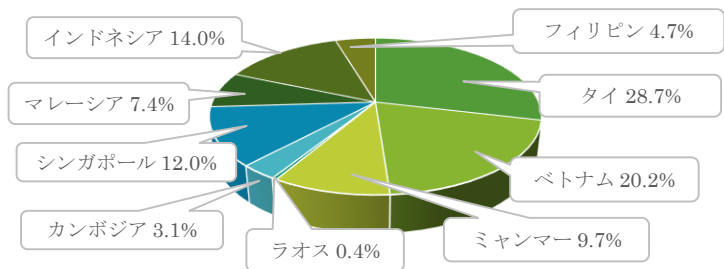


図2 各国別設立件数比率



※1 弊社の提供商品「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。
 「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。
 「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。
 「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】 (株)プログレス アンド パートナーズ
 URL:<http://www.progressap.com> Email:release@progressap.com